

# 四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日

**株式会社シーエスアイ**

札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5福山南三条ビル

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

## 第3 設備の状況 6

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

## 2 株価の推移 11

## 3 役員の状況 11

## 第5 経理の状況 12

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

## 2 その他 22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社シーエスアイ
【英訳名】	CSI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 彰
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル
【電話番号】	011(271)4371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松澤 好隆
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル
【電話番号】	011(271)4371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松澤 好隆
【縦覧に供する場所】	株式会社シーエスアイ東京支店 (東京都中央区新富一丁目7番4号 阪和別館ビル) 株式会社シーエスアイ大阪支店 (大阪市中央区南新町一丁目3番8号 ヤマハラビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高（千円）	1,515,270	1,079,363	3,394,024
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△9,820	40,967	281,644
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△39,280	24,061	157,651
純資産額（千円）	—	2,307,408	2,377,558
総資産額（千円）	—	3,253,732	3,185,988
1株当たり純資産額（円）	—	62,300.09	64,194.16
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△1,060.56	649.65	4,255.74
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	70.9	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	110,048	—	582,848
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△21,967	—	△9,833
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△155,707	—	26,604
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	1,549,649	1,617,276
従業員数（人）	—	117	125

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

5. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	117
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	106
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	879,198
受託システム開発事業(千円)	57,029
ペットサイト運営事業(千円)	10,767
合計(千円)	946,994

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子カルテシステム開発事業	823,654	1,404,661
受託システム開発事業	101,228	34,495
ペットサイト運営事業	8,754	1,066
合計	933,637	1,440,223

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
電子カルテシステム開発事業(千円)	962,028
受託システム開発事業(千円)	109,647
ペットサイト運営事業(千円)	7,688
合計(千円)	1,079,363

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本事務器株式会社	356,164	33.0
三洋電機株式会社	191,007	17.7

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界中に波及する中、企業収益の急速な悪化に伴い設備投資は抑制され、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、景気後退色が一段と強まる状況で推移いたしました。

医療情報システム業界におきましては、「社会保障カード（仮称）」や「電子私書箱（仮称）」の検討が進められたほか、今般の経済危機に対応した新IT戦略「三か年緊急プラン」では、日本健康情報コミュニティ（仮称）構想の中で、地域医療連携の促進に資する医療機関の機能の強化等が掲げられ、医療機関の情報化推進が期待されております。しかしながら、診療報酬改定による医業収支の圧迫、医師や看護師の不足等、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は、主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・Is/EX（ミライズイーエックス）」を中心に、その拡販並びに機能強化を推し進めるとともに、新たな拠点となる「九州支店」開設に向けた準備作業を進めてまいりました。また、次世代電子カルテシステム等の研究開発にも引き続き取り組んでまいりました。

子会社の㈱プロメディックにおきましては、ペット関連事業者向けの情報登録サービス「わんサーチ」の拡販や新たなサービスの提供に取り組む中、収益改善を図るべく、固定費等の経費削減を進めてまいりましたが、業績面では依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,079百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益49百万円（前年同四半期比76.3%減）、経常利益40百万円（前年同四半期比81.3%減）、四半期純利益24百万円（前年同四半期比80.7%減）となりました。また、受注状況は、受注高933百万円（前年同四半期比19.4%増）、受注残高1,440百万円（前年同四半期比163.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

### 〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、中長期のIT進歩を見据えて、地域医療連携等の中核を担う次世代電子カルテシステムの研究開発やWebテクノロジーを活用したアプリケーションの本システムへの応用研究を引き続き推し進め、より良いシステムをユーザーに提供すべく取り組んでまいりました。また、九州・沖縄エリアにおける営業活動の一層の活発化と効率化、並びに顧客サービス拡充を図るため、新たな拠点として「九州支店」を開設すべく、その準備作業を進めてまいりました。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の病院向け電子カルテシステム「MI・RA・Is/EX」に加え、小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・Is/CT（ミライズシーティー）」、精神科病院・療養型病院向けバージョン「MI・RA・Is/EX M version（ミライズイーエックス エムバージョン）」の販売に注力してまいりました。また、機能強化や受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高823百万円（前年同四半期比18.3%増）、受注残高1,404百万円（前年同四半期比171.5%増）、売上高962百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益169百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

### 〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院などのオーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心とした受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高101百万円（前年同四半期比40.1%増）、受注残高34百万円（前年同四半期比15.4%増）、売上高109百万円（前年同四半期比29.1%減）、営業利益30百万円（前年同四半期比81.2%増）となりました。

### 〔ペットサイト運営事業〕

ペットサイト運営におきましては、主力事業であるペット関連事業者向け情報登録サービス「わんサーチ」の拡販に加え、固定費等の経費削減を推し進め、早期の収益改善を図るべく取り組んでまいりました。

また、新たな取り組みといたしまして、本年2月に、ペットに関する突発的なトラブルやお悩みごと等に対応する損

害保険・電話相談等を総合的にサポートする「ペット安心パック」の新サービスの提携販売を開始しております。  
以上の結果、受注高8百万円（前年同四半期比35.5%減）、受注残高1百万円（前年同四半期受注残高なし）、売上高7百万円（前年同四半期比43.4%減）、営業損失37百万円（前年同四半期営業損失43百万円）となりました。

なお、上記文中における前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,549百万円となり、第1四半期連結会計期間末から366百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は284百万円（前年同四半期は111百万円の減少）となりました。

主として仕入債務の増加403百万円があったものの、売上債権の増加599百万円とたな卸資産の増加89百万円があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は21百万円（前年同四半期は17百万円の増加）となりました。

主として有形固定資産の取得による支出2百万円と無形固定資産の取得による支出16百万円、敷金及び保証金の差入による支出3百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入43百万円があったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は103百万円（前年同四半期は32百万円の調達）となりました。

これは、短期借入金の返済による支出50百万円、長期借入金の返済による支出が53百万円があったことによるものです。

なお、上記文中における前年同四半期の金額は参考として記載しております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。  
提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
九州支店	福岡県 福岡市	電子カルテシス テム開発事業	事務用設備	6,500	3,343	自己資金	平成21年 2月	平成21年 4月

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,830
計	99,830

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,037	37,037	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度は採用 していません。
計	37,037	37,037	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年12月19日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数	392個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	392株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。相続人は本件新株予約権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 行使の条件

- (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (2) 対象者が法令、当社の内部規則もしくは当社との契約に違反する行為を行った場合、新株予約権者が破産および破産に準ずる状態に陥った場合、新株予約権の割当の目的上、新株予約権を行使させることが相当でないと当社取締役会において判断した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、上記以外の新株予約権の権利行使の制限、新株予約権返還事由、その他の事項を定めることができるものとする。

②平成15年12月18日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数	245個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	245株
新株予約権の行使時の払込金額	148,000円
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 148,000円 資本組入額 74,000円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。相続人は本件新株予約権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 行使の条件

- (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (2) 対象者が法令、当社の内部規則もしくは当社との契約に違反する行為を行った場合、新株予約権者が破産および破産に準ずる状態に陥った場合、新株予約権の割当の目的上、新株予約権を行使させることが相当でないと当社取締役会において判断した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、上記以外の新株予約権の権利行使の制限、新株予約権返還事由、その他の事項を定めることができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	37,037	—	1,136,590	—	1,155,807

## (5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝5丁目7-1	3,000	8.10
杉本 惠昭	札幌市白石区	2,777	7.50
江上 秀俊	札幌市南区	1,660	4.48
井戸川 静夫	札幌市南区	1,245	3.36
日本事務器(株)	東京都渋谷区本町3丁目12-1	708	1.91
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	563	1.52
八尾 徳明	静岡県藤枝市	450	1.22
村上 廣美	札幌市清田区	382	1.03
浅山 正紀	札幌市豊平区	344	0.93
ジャフコ・エル壱号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	342	0.92
計	—	11,471	30.97

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,037	37,037	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	37,037	—	—
総株主の議決権	—	37,037	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	35,200	31,200	31,700	33,300	27,200	25,000
最低(円)	22,500	26,800	25,500	26,200	20,200	20,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドニーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,554,064	1,621,684
受取手形及び売掛金	938,020	1,005,974
仕掛品	301,817	53,142
繰延税金資産	69,598	51,245
その他	34,228	32,544
貸倒引当金	△30,871	△30,356
流動資産合計	2,866,858	2,734,235
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,207	12,122
車両運搬具(純額)	1,722	—
器具備品(純額)	21,970	18,990
有形固定資産合計	※1 37,901	※1 31,112
無形固定資産		
商標権	2,326	1,588
ソフトウェア	74,244	44,553
ソフトウェア仮勘定	19,105	12,582
その他	216	216
無形固定資産合計	95,892	58,941
投資その他の資産		
投資有価証券	125,396	224,997
敷金及び保証金	90,593	83,792
繰延税金資産	19,719	31,383
その他	17,780	22,532
貸倒引当金	△410	△1,007
投資その他の資産合計	253,080	361,698
固定資産合計	386,874	451,752
資産合計	3,253,732	3,185,988



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	582,890	285,741
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	106,008	140,008
1年内償還予定の転換社債	42,000	42,000
未払法人税等	9,368	13,110
その他	49,601	65,170
流動負債合計	839,867	646,031
固定負債		
長期借入金	39,320	92,324
退職給付引当金	12,488	10,581
その他	54,647	59,492
固定負債合計	106,456	162,398
負債合計	946,324	808,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	23,469	81,267
株主資本合計	2,315,867	2,373,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,066	3,195
為替換算調整勘定	606	697
評価・換算差額等合計	△8,459	3,893
純資産合計	2,307,408	2,377,558
負債純資産合計	3,253,732	3,185,988

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

売上高	1,515,270
売上原価	1,118,808
売上総利益	396,462
販売費及び一般管理費	※1 402,306
営業損失(△)	△5,843
営業外収益	
受取利息	1,859
受取配当金	677
保険解約返戻金	3,304
その他	1,674
営業外収益合計	7,516
営業外費用	
支払利息	2,560
投資事業組合運用損	8,792
その他	140
営業外費用合計	11,492
経常損失(△)	△9,820
特別損失	
固定資産除却損	122
投資有価証券売却損	6,558
投資有価証券評価損	18,562
特別損失合計	25,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,064
法人税、住民税及び事業税	2,600
法人税等調整額	1,615
法人税等合計	4,215
四半期純損失(△)	△39,280

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,079,363
売上原価	816,317
売上総利益	263,046
販売費及び一般管理費	※1 213,863
営業利益	49,183
営業外収益	
受取利息	1,131
持分法による投資利益	444
その他	227
営業外収益合計	1,803
営業外費用	
支払利息	1,174
投資事業組合運用損	8,792
その他	53
営業外費用合計	10,020
経常利益	40,967
特別損失	
投資有価証券売却損	※2 △816
特別損失合計	△816
税金等調整前四半期純利益	41,783
法人税、住民税及び事業税	1,300
法人税等調整額	16,422
法人税等合計	17,722
四半期純利益	24,061

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△35,064
減価償却費	27,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,907
受取利息及び受取配当金	△2,536
支払利息	2,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,562
売上債権の増減額 (△は増加)	64,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,148
その他	△22,377
小計	110,090
利息及び配当金の受取額	2,293
利息の支払額	△3,037
その他の収入	4,668
法人税等の支払額	△3,966
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,048</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,203
無形固定資産の取得による支出	△57,446
投資有価証券の売却による収入	43,941
敷金及び保証金の差入による支出	△6,557
その他	5,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,967</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△87,004
リース債務の返済による支出	△185
配当金の支払額	△18,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△155,707</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△67,627</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,549,649

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,867千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、78,098千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 941千円
給料手当 124,727千円
退職給付費用 6,574千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 4,210千円
給料手当 61,337千円
退職給付費用 2,694千円
※2 投資有価証券売却損は、第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)における約定に基づく概算金額と当第2四半期連結会計期間における受渡金額との差額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,554,064
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,414
現金及び現金同等物	<u>1,549,649</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,037株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年12月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	18,518千円
② 1株当たりの配当額	500円
③ 基準日	平成20年9月30日
④ 効力発生日	平成20年12月22日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	962,028	109,647	7,688	1,079,363	—	1,079,363
(2)セグメント間の内部売上高	121	—	—	121	(121)	—
計	962,150	109,647	7,688	1,079,485	(121)	1,079,363
営業利益又は営業損失(△)	169,773	30,075	△37,713	162,136	(112,952)	49,183

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,346,608	154,774	13,887	1,515,270	—	1,515,270
(2)セグメント間の内部売上高	243	—	—	243	(243)	—
計	1,346,852	154,774	13,887	1,515,514	(243)	1,515,270
営業利益又は営業損失(△)	245,402	33,678	△82,294	196,786	(202,630)	△5,843

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム  
精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム  
小規模病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	30,385	18,208	△12,177
合計	30,385	18,208	△12,177

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10,562千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式については、原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 62,300.09円	1株当たり純資産額 64,194.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △1,060.56円	1株当たり四半期純利益金額 649.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△39,280	24,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△39,280	24,061
期中平均株式数(株)	37,037	37,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

株式会社シーエスアイ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。